

第6章 福江市小売業の商圈構造と活動水準

岩重 聡 美

1. 福江市小売業の環境要因

(1) 行政人口

福江市の昭和57年、63年の行政人口の推移を示したものが、表Ⅱ-6-1である。この表によると、福江市の行政人口は、昭和57年から昭和63年の6年間で1,710人の減少でその減少率は5.3%であった。他方、同期間における長崎県全体の行政人口の推移をみると、12,173人減少しており、その減少率は0.8%となっている。長崎県全体に占める福江市の相対的地位をみると、福江市の行政人口の減少率は5.3%であり、また福江市の県人口に占める割合も、人口集積が相対的に低く、昭和57年の2.0%に比べ、昭和63年では1.9%と、0.1ポイントの減少で、この対県人口シェアの減少を考えると、長崎県全体に占める福江市の相対的地位はますます低下する傾向にある。これは、福江市が五島という離島であることが最も大きな要因と考えられる。

表Ⅱ-6-1 行政人口

(単位：人)

	昭和57年	昭和63年	増加人口	増加率
長崎県	1,597,294 (100.0)	1,585,121 (100.0)	-12,173	0.992
福江市	32,373 (2.0)	30,663 (1.9)	-1,710	0.947

注：()内の数値は長崎県に占める割合。

(2) 商業人口

福江市の商業人口を示したものが表Ⅱ-6-2である。これによると、福江市の商業人口は、昭

表Ⅱ-6-2 商業人口

(単位：人)

	昭和57年	昭和63年	増加率 (63年/57年)
長崎県	1,597,294 (100.0)	1,585,121 (100.0)	0.992
福江市	39,283 (2.5)	34,631 (2.2)	0.882

注：()内の数値は長崎県に占める割合。昭和57年の39,283人であったのにたいし、昭和63年には34,631人と大幅に減少し、その減少率は11.8%となっている。ここで示している商業人口とは、通産省によって大店法の審査指標として便宜的に用いられているものと同じであり、次式で求められた人口を示している。

$$\text{商業人口} = \frac{\text{福江市小売業の販売額}}{\text{長崎県全体の人口1人当たり販売額}}$$

行政人口が5.3%の減少率を示しているのにたいし、商業人口が11.8%もの減少率であることは、福江市小売業の商圈動向をみるうえで、留意すべき点であると同時に、このことは、福江市内には住んでいるものの、買い物は福江市内では行なわず、市外あるいは島外でほとんど行なっているものと思われる。

2. 福江市小売業の構造要因

(1) 表Ⅱ-6-3によると、福江市小売業の店舗数は昭和57年で664店であり、同年の福江市の人口が32,373人であるから、行政人口1人当り店舗

表Ⅱ-6-3 福江市小売業の現状と推移

	昭和57年	昭和63年	増加率
行政人口	32,373	30,663	0.947
商店数	664	616	0.928
売場面積 (㎡)	27,610	28,256	1.023
従業者数	1,899	1,946	1.025
販売額 (百万円)	20,238	21,267	1.051
1店当り売場面積	41.6	45.9	1.103
1店当り従業者数	2.86	3.16	1.105
1店当り販売額 (百万円)	30.48	34.52	1.133
従業者1人当り販売額 (万円)	1,066	1,093	1.025
1㎡当り販売額 (万円)	73.3	75.3	1.027
店舗密度	20.5	20.1	0.979
1店当り人口	48.8	49.8	1.02
吸引度指数	1.213	1.129	0.931

注：自動車及び燃料小売業を除く（以下同じ）。

出所：第一法規；『全国市町村要覧』

『長崎県の商業』

数で示される福江市の店舗密度は、20.5である。これにたいし、昭和63年における店舗密度をみると、まず商店数が616店、つぎに人口が30,663人であるから、それは20.1へと減少し、その減少率は2.1%である。この店舗密度は、小売業の福江市への新規参入および店舗新設の難易度を示すものである。また、このことは、店舗密度の逆数が1店当りの人口を示すことから明らかである。つまり、福江市の1店当り人口は、昭和57年の48.8人から昭和63年の49.8人へと若干の増加がみられる。これは、店舗数の増加率0.928よりも人口増加率0.947が高かったことによるものである。店舗密度指数が高くなると、1店当り人口が減少し、それにともない新規参入、店舗新設が困難になってくるが、福江市の場合、店舗密度は減少しており、福江市における小売業の新規参入や店舗新設はそれほど困難ではなく、競合関係が緩和化

していることがわかる。

(2) 平均店舗規模

平均店舗規模すなわち1店当り売場面積は、店舗数にたいする売場面積の比率をいう。福江市小売業の店舗規模を比較検討するために、1店当りの売場面積を示した表Ⅱ-6-3によると、福江市小売業の昭和57年の売場面積は27,610㎡である。店舗数が664店であるため、1店当り売場面積は41.6㎡である。昭和63年では、売場面積が28,256㎡、店舗数が616店であるため、1店当り売場面積は45.9㎡である。昭和57年から昭和63年の6年間において、2.3%の増加率を示しているものの、いずれにせよ、福江市小売業の店舗規模は零細であるといえよう。

福江市小売業の商圈構造と活動水準

表Ⅱ-6-4 福江市小売業の環境・構造・活動成果

		昭和57年	昭和63年	増加率
環境要因	① 行政人口 (P)	32,373	30,663	0.947
	② 商業人口 (P _c)	39,283	34,631	0.882
構造要因	① 店舗密度 ($\frac{T}{P}$) (一店当り人口)	20.5	20.1	0.979
	② 平均店舗規模 ($\frac{M}{T}$)	41.6	45.9	1.103
成果要因	① 吸引度指数 ($\frac{P_c}{P}$)	1.213	1.129	0.931
	② 売場効率 ($\frac{S}{M}$)	73.3	75.3	1.027
	③ 人的効率 ($\frac{S}{L}$)	1.066	1.093	1.025

3. 福江市小売業の活動成果

(1) 吸引度指数

吸引度指数とは、行政人口にたいする商業人口の比率であらわされる。その意味するところは、吸引度指数が1を超えるならば当該都市以外から購買力あるいは顧客を吸引しており、1以下であるならば他都市へ購買力あるいは顧客が流出しているということである。また、この吸引度指数は通産省による大店法審査指標の便宜性指標と同一のものである。

表Ⅱ-6-4によれば、昭和57年においては、商業人口が39,283人であり行政人口が32,373人であるので、福江市の吸引度指数を算出すると、1.213である。つまり、約21%に相当する購買力ないし顧客を福江市域以外から吸引したことになる。昭和63年においては、福江市の商業人口は34,631人、行政人口が30,663人であるから、この年における吸引度指数は1.129となる。つまり約

13%の吸引である。

みられるように、昭和57年から昭和63年にいたる6年間の吸引度指数の推移としては、昭和57年の1.213から63年の1.129へと6.9%の減少である。ここでいえることは、まず第1に、昭和57年、昭和63年の吸引度指数は相対的に高いがこれは五島の島内から福江市へ顧客が集中していると思われる。第2に、吸引度指数が6年間で6.9%の減少を示しているのは、五島の島内で福江市以外に顧客が流出しているということよりも、島外への流出を示しているものと思われる。このことから、顧客が島内、もっといふならば福江市にとどまるような魅力のある商店街づくりが急務の課題であるといえよう。

(2) 売場効率

売場効率とは、売場面積1㎡当り年間販売額でとらえられる。表Ⅱ-6-4によって福江市小売業の売場効率をみると、まず売場面積は、昭和63年で28,256㎡である。これは、昭和57年の27,610㎡にたいし、1.023の増加である。次に、年間販売額は昭和63年で21,267百万円であり、昭和57年の年間販売額20,238百万円と対比すると約5.1%の増加である。

売場面積が2.7%増加しており、年間販売額は5.1%の増加していることから、福江市の売場効率は若干ながら上昇していると考えられよう。

(3) 人的効率

人的効率とは、従業者1人当り年間販売額でとらえられるが、表Ⅱ-6-4によって福江市小売業の人的効率をみると、まず年間販売額は、昭和63年で21,267百万円、昭和57年の20,238百万円に比べ、5.1%の増加率を示している。次に、従業者数についてみると、昭和57年当時には1,899人

福江市小売業の商圈構造と活動水準

図Ⅱ-6-2 現在値による福江市小売業の都市タイプ

吸引度指数	売場効率	都市タイプ
市部平均 1.195以上	平均81.8以上	効率型広域都市
	平均81.8以下	過密型広域都市
市部平均以下 1.195 (福江市=1.129)	平均81.8以上	効率型狭域都市
	平均81.8以下 (福江市=75.3)	○過密型狭域都市

間の変動値でとらえた福江市小売業のタイプは、狭域型停滞都市として分類される。

以上のように、環境要因、活動要因ならびに活動成果の諸基準にもとづく福江市小売業の特性をみてきたのであるが、これまでの分析結果から明きらかになった福江市小売業の全般的特徴としては、昭和63年の現状でとらえると過密型狭域都市として特徴づけられ、また昭和57年から63年までの変動でとらえると、効率性ならびに吸引力とも低下しており、結果的には、狭域型停滞都市としての特性を有していることになる。

表Ⅱ-6-5 業種別年間販売額

	販 売 額 (万円)			販 売 額 構 成 比 (%)		
	昭和57年	昭和63年	63年/57年	昭和57年	昭和63年	63年/57年
小 売 業 計	2,023,817	2,126,654	1.051	100.0	100.0	-
各 種 商 品	x	x	-	-	-	-
織物・衣服・身回品	376,348	431,479	1.146	18.56	20.29	1.09
食 料 品	633,645	910,900	1.438	31.31	42.83	1.37
自 転 車	x	14,926	-	x	0.70	-
家具・建具・什器	364,799	328,171	0.900	18.03	15.43	0.86
そ の 他	655,879	415,622	0.634	32.41	19.54	0.60

注：自動車・燃料小売業を除く。

図Ⅱ-6-3 変動値による福江市小売業の都市タイプ

吸引度指数	吸引度指数の変動	都市タイプ
平均1.195以上	吸引度指数の上昇	広域型成長都市
	吸引度指数の低下	広域型停滞都市
平均1.195以下 (福江市=1.129)	吸引度指数の上昇	狭域型成長都市
	○吸引度指数の低下	○狭域型停滞都市

5. 福江市小売業の業種別特性

(1) 業種別年間販売額

福江市小売業の年間販売額における昭和57年と63年の推移をみると(表Ⅱ-6-5)、昭和63年には2,126,654万円で、57年当時の2,023,817万円にたいして5.1%の増加を示している。これを業種別にみると、この平均増加率を上回っている業種は、飲食料品小売業の43.8%と、織物・衣服・身回り品小売業の14.6%となっている。他方、平均増加率を下回っている業種は、家具・建具・什器小売業とその他小売業である。ここで、注目す

表Ⅱ-6-6 業種別商店数の構成比と推移

	店 舗 数 (店)			店 舗 数 構 成 比 (%)		
	昭和57年	昭和63年	63年/57年	昭和57年	昭和63年	63年/57年
小 売 業 計	664	616	0.93	100.0	100.0	—
各 種 商 品	1	2	2.00	0.2	0.3	1.50
織物・衣服・身回り品	75	69	0.92	11.3	11.2	0.99
食 料 品	377	352	0.93	56.8	57.1	1.01
自 転 車	2	6	3.00	0.3	1.0	3.33
家具・建具・什器	74	52	0.70	11.1	8.4	0.76
そ の 他	103	102	0.99	15.5	16.6	1.07

注：自動車・燃料小売業を除く。

べき点は、飲食料品小売業の増加率（43.8%）が高いことである。これは、商店数の減少にともない、比較的規模の大きい店舗の多いこの業種の1店当り販売額の増加率が平均増加率を大きく上回っていることによるものと思われる。

昭和57年から63年までの販売額構成比の推移をみると（表Ⅱ-6-5）、57年では1位は、その他小売業の32.4%、2位は飲食料品小売業の31.3%、3位は織物・衣服・身回り品小売業の18.6%、4位は家具・建具・什器小売業の18.0%である。63年では、1位が、飲食料品小売業で42.8%となっており、順に織物・衣服・身回り品小売業（20.3%）、その他小売業（19.5%）、家具・建具・什器小売業（15.4%）、そして自転車小売業（0.7%）となっている。

昭和57年から63年までの店舗数構成比の増加率をみると（表Ⅱ-6-6）、構成比が伸びた業種は、各種商品小売業（50%）、自転車小売業（233%）、その他小売業（7%）であり、減少した業種は、織物・衣服・身回り品小売業（1%減）、家具・建具・什器小売業（24%減）となっており、飲食料品小売業には変化がみられない。

昭和63年の業種別年間販売額構成で留意すべき点は、最寄品とし分類されている飲食料品小売業の販売額シェアが約半数を占めている点である。このことは、福江市小売業がさきの分析フレームによるところの狭域型の都市であることを意味している。

(2) 業種別販売効率

福江市小売業の昭和57年から63年における1店当り販売額の推移をみると（表Ⅱ-6-8）、18%の増加を示しているが、業種別推移（表Ⅱ-6-8）では、その他小売業を除く、他の業種はすべてこの平均増加率を上回っている。そのなかでもとくに飲食料品小売業は54%の増加である。

従業者1人当り販売額（人的効率）は、小売業の労働生産性を示す指標であり、従業者数にたいする販売額の比率によって求められる。福江市における昭和57年から63年にかけての業種別1人当り販売額の推移をみると（表Ⅱ-6-8）、平均販売額は5%にとどまっている。次に、63年における販売額を業種別にみると、人的効率が最も高いのが、飲食料品小売業であり、25%の増加を示している。ほかの平均販売額を上回っているのは、

福江市小売業の商圈構造と活動水準

表Ⅱ-6-7 福江市小売業の業種別推移

	商店数		従業者数		売場面積		販売額 (万円)	
	57	63	57	63	57	63	57	63
各種商品	1	2	x	x	x	x	x	x
織物・衣服・身回品	75	69	337	336	5,867	5,281	376,348	431,479
(婦人・子供服)	27	21	119	118	1,846	2,118	120,786	153,407
食料品	377	352	807	925	9,937	11,839	633,645	910,900
(各種食料品)	60	41	119	123	1,900	2,172	97,648	153,407
自転車	2	6	2	15	x	496	x	14,926
家具・建具・什器	74	52	281	223	6,510	5,167	364,799	328,171
(家庭用機器)	41	30	146	120	2,026	1,742	189,409	176,352
その他	103	102	465	434	5,079	5,267	655,879	415,622
(医薬化粧品)	21	23	55	73	855	1,106	69,380	88,078

注：自動車・燃料小売業は除く。

表Ⅱ-6-8 福江市小売業の活動要因指数

	年	商店数	販売額	従業者数	売場面積	1店当り 販売額	1人当り 販売額	1店当り 従業者数	1㎡当り 販売額	1㎡当り 売場面積
		T	S	N	M	S/T	S/N	N/T	S/M	M/T
平均	57	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	63	0.93	1.05	1.03	1.02	1.13	1.03	1.11	1.03	1.03
各種商品	57	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	63	2.00	x	x	x	x	x	x	x	x
織物・衣服・身回品	57	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	63	0.92	1.15	1.00	0.90	1.25	1.15	1.08	1.27	0.98
飲食料品	57	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	63	0.93	1.44	1.15	1.19	1.54	1.25	1.23	1.21	1.28
自転車	57	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	-	-
	63	3.00	x	7.50	-	-	-	2.50	-	-
家具・建具・什器	57	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	63	0.70	0.90	0.79	0.79	1.28	1.13	1.13	1.13	1.13
その他	57	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	63	0.99	0.64	0.93	1.04	0.64	0.68	0.93	0.61	1.05

注：自動車・燃料小売業を除く。

織物・衣服・身回り品小売業で15%、そして家具・建具・什器小売業の13%になっている。他方、最も人的効率が低いのは、その他小売業(0.64%)で、平均販売額を大幅に下回っている。

売場面積1㎡当り年間販売額(売場効率)は、小売業の物的施設効率性を示す指標であり、これは売場面積にたいする販売額の比率によって求められる。福江市における昭和57年から63年にかけての業種別売場面積1㎡当り年間販売額の推移をみると(表Ⅱ-6-8)、わずか6%の増加でしかない。次に、63年における業種別1㎡当り販売額をみると(表Ⅱ-6-9)、1位が織物・衣服・身回り品小売業で81.7万円、2位がその他小売業で78.9万円、3位が飲食料品小売業で76.9万円、4位が家具・建具・什器小売業の63.5万円、最後に、自転車小売業が30.1万円で5位となっている。

表Ⅱ-6-9 業種別1㎡当り販売額の推移

	昭和57	昭和63	63年/57年
小 売 業 計	73.30	75.27	1.03
各 種 商 品	x	x	-
織物・衣服・身回品	64.15	81.70	1.27
食 料 品	63.77	76.94	1.21
自 転 車	x	30.09	-
家具・建具・什器	56.04	63.51	1.13
そ の 他	129.14	78.91	0.61

注：自動車・燃料小売業を除く。